

「2015 NEW環境展&地球温暖化防止展」 関心集める再資源化・廃棄物処理

去る5月26～29日、東京ビッグサイトで日報ビジネス主催の「2015 NEW環境展&地球温暖化防止展」が開催された。同展は1992年に「廃棄物処理展」としてスタート、初回以来、今年で24回を数える。2000年に「NEW環境展」と改称、さらに2010年からは「NEW環境展」と「地球温暖化防止展」を併催する形としている。

近年は、事業からの環境負荷を自ら低減していく取組みが企業の社会的責任の在り方としてスタンダードになりつつある。今回は合わせて627社が出展し2,161小間を使って環境関連機器などを多彩に展示。導入を検討する企業からは会期中16万7,540人が来場、出展企業との商談を進めた。

日報ビジネスのホームページによると、同展への来場者数は08年のピーク(18万人強)まで漸増。その後減少し、東日本大震災直後の開催だった11年は16万人を割ったが、12年は16万2,586人に回復。以降13年:16万5,810人、14年:16万7,210人、15年:16万7,540人と少しずつ増えている。

環境関連機器・システムに対する設備投資は、その投資効果だけにとどまらず、特に株式公開企業にとっては株主へのPRにも結びつく。来場者の漸増傾向は、企業

のそうした投資マインドの高まりを物語っているのかもしれない。

一方、出展企業数のピークは2010年の両展合わせて639社だった。以降、11年:547社、12年:595社、13年:605社、14年:617社、15年:627社と、ピーク時の出展企業数をもう少しで上回るどころまできた。これは出展企業の間で、新製品や新システムによる商機拡大の気運が高まっていることを示している。

なお以前の開催時に、来場者などのような分野に興味を抱いたかについて、アンケート調査を行ったところ、①再資源化・廃棄物処理(25.7%)、②水・土壌・大気・作業改善(10.9%)、③節電・省エネ(10.9%)、④再生可能エネルギー(9.3%)、⑤地球温暖化防止対策(9.1%)、⑥バイオマス(8.6%)、⑦解体・3R処理(5.3%)、⑧収集・運搬・搬送(5.3%)、⑨環境ソフト・スケール・測定・分析(2.8%)、⑩放射性物質・分析・除染技(2.8%)という順になった。

いくつかブースを回ってみた。
日本RPF工業会は、マテリアルリサイクルが困難な古紙および廃プラスチックを主原料とする固形燃料RPFをPR。サーマルリサイクルによる資源の再活用、化石燃料の代替燃料ということで、ブース来場者の関心は前回より高かった

そうだ。今後は工業会会員の拡大に一層力を入れたいとしている(写真下)。



JBRCは小形充電式電池の電池メーカーや使用機器メーカー、輸入事業者など約300社から成る一般社団法人。協力店(約2万1,000拠点)・協力事業者(約1万2,000拠点)・協力自治体(約200拠点)の拠点をトラックで周り、パソコンやデジタルカメラなどに使われた使用済みの小形充電式電池(ニカド電池、ニッケル水素電池、リチウムイオン電池)を無償回収。リサイクル工場に運んで再生金属材料に使う。

物井工機はスペースに合わせたベラーを開発・提案した。高密度で均一なベール仕上げが実現できるプラント型の圧縮減容機もあれば、手投入方式の小型圧縮減容機もある。小型圧縮減容機は狭いスペースに設置できる。段ボール、古紙、布、PETボトル、缶など100～200kg単位のベール処理が可能。回転型解砕方式のコンパクトな段ボール解砕機もある。

FUTURE第22号
15年6月22日発行
(第二種郵便物認可) 通巻1781号

FUTURE第22号
15年6月22日発行
(第二種郵便物認可) 通巻1781号

木質バイオマスエネルギーの話題性とともに、注目を集めていたのが木質チップの製造機器。諸岡の自走式破砕機(写真右)は、ブルドーザー型の車両に円形の大破砕機をつけたスタイルだ。間伐材の回収と破砕を1台でやってのける。小型サイズもあり、地方の森林組合の導入例を写真で紹介して



いた。
アクアスは、家畜のふん尿をも

とにしたバイオガス生成機器のプラント提案を行った。発酵槽の中でメタンガスを攪拌させる実物の大型プロペラを展示。バイオガスで発電を行い、発酵熱による温水の20%は発酵槽の保温に使い、残りはハウス栽培あるいは家庭の暖房に利用できる。プラントの機器は環境先進国のドイツ製。

日本紙加工産業労働組合協議会 結成40周年記念誌を発刊



日本紙加工産業労働組合協議会は、このほど結成40周年を記念し、30周年からの10年間の歩みを「結成40周年誌」として発刊した。紙加協は過去、5周年・15周年・20周年・30周年の節目に記念誌を発刊してきた。30周年の次の節目としては当初、50周年(2023年)を想定していたが、40周年を過ぎて「30周年からの10年間についても何らかの記録を残す必要がある」との声を受け、遅ればせながら40周年記念誌を発刊するに至ったという。

記念誌は、紙加協が毎年春に刊行している政策提言の冊子『TEIGEN』と同じA4版中綴じの体裁で、本文36頁建て。冒頭では小林伸吉議長が「活動の宝は後世につなげていく」との一文を寄せている。それによると、紙加協は1973年の結成当時、正式加盟が21単組/約1万名、オブザーバー加盟が31単組/約5,000名という規模だった。その後、産業再編などにより現在は13組織で1万名弱の構成になっている。

【2015年度の組織別構成員数】*レンゴー労組3,288名 *トーカー労組2,016名 *王子コンテナー労組1,312名 *トモク労組771名 *ザ・パック若鷹会622名 *ダイナパック労組514名 *大和紙器労組415名 *日之出紙器工業労組269名 *山下印刷紙器労組184名 *樽谷包装産業労組72名 *大阪紙器工業労組34名 *日東紙器労組33名 *江戸川段ボール工業労組34名 *合計9,564名

一方、経産省の工業統計表によると、段ボール・紙器関連産業の従業者数は全国で約10万人程度と推計され、うち労働組合への加入者は約1万名、その大半が紙加協に加盟している。だが「組織数からみると、まだまだ加入率は低いのが実態」であることから、段ボール産業内での組織拡大と併せ、「紙器や紙コップ、角底袋や重袋、樹脂容器やファイバードラムなど、段ボール以外の紙加工産業へのアプローチも始めている」(小林議長)という。

続く「結成40周年記念に寄せて」の章では、紙加協と関わりの深い8名の関係者がそれぞれの立場から

祝福の言葉を贈っている。

全国段ボール工業組合連合会・大坪清理事長 段ボール産業はわが国経済の発展とともに歩んできたが、人口減少と少子高齢化の急速な進展という現実直面する今、長年の課題である低収益構造や長時間労働といった問題は今後の人材確保にも大きく影響を与えかねず、優秀な人材確保のためにも労働条件や取引条件の改善が急務になっている。段ボール産業が諸課題を克服しながら産業間競争を勝ち抜き、希望に満ちた未来を切り拓いていくために、紙加協の役割はますます重要性を増している。相互理解と信頼を基盤とした労使の協議と協力を通じ、共に諸課題の解決に向け取り組んでいきたい。

日本生産性本部・松川昌義理事長 紙加協は1973年の設立以来、生産性運動を基軸とする活動を推進され、紙加工産業における産業民主主義の発展と働く者の生活安定・向上、そして職場環境の充実にも多大な貢献をされてきた。紙加協が輝かしい歴史と実績をもとに、10年後の50周年に向け、今後も新たな時代の創造と魅力ある産業の実現を目指し、さらなる飛躍を遂げられることを祈念する。